

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3541-5068

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,377	10.6	791	68.4	759	60.6	501	66.2
2022年3月期第3四半期	11,603	15.7	470	0.2	473	0.4	302	16.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 536百万円 (63.9%) 2022年3月期第3四半期 327百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	54.64	
2022年3月期第3四半期	32.88	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	9,193	3,209	31.8	318.54
2022年3月期	9,177	2,673	26.5	264.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,925百万円 2022年3月期 2,428百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	10.3	900	24.7	850	19.5	530	38.6	57.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,192,560 株	2022年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,980 株	2022年3月期	7,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,184,580 株	2022年3月期3Q	9,184,608 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の防止における行動制限の緩和を受けて経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、為替相場の急激な変動や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料価格の高騰などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,377百万円（前年同期比10.6%減）、売上総利益は2,574百万円（前年同期比35.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、1,783百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は791百万円（前年同期比68.4%増）、経常利益は759百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	前期比
売上高	11,603,035	10,377,217	△10.6%
売上原価	9,695,614	7,802,469	△19.5%
売上総利益	1,907,421	2,574,747	35.0%
販売費及び一般管理費	1,437,219	1,783,107	24.1%
営業利益	470,201	791,640	68.4%
営業外収益	22,067	7,468	△66.2%
営業外費用	19,019	39,114	105.6%
経常利益	473,249	759,995	60.6%
特別利益	45,693	—	—
特別損失	6,504	—	—
税金等調整前四半期純利益	512,438	759,995	48.3%
法人税等合計	188,500	218,851	16.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,059	501,883	66.2%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、今期から内部管理費用の増加に伴い、配分に関して見直しを実施したため、一部セグメントにおいて販管費の増加及びこれに伴う営業利益率の低下が見られますが、内部費用の配分によるものであり、各事業の収益力が落ちたものではございません。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、従来の法人向け、産業機器メーカー向けのメモリ販売、BtoC向けの販売に加えて、当社が販売代理店を務めるASRock Industrial社の製品を軸にした産業用PC等の拡販、新規に販売代理店となったRuijie Networks社のネットワーク製品の販売にも取り組んでまいりました。引き続きPCメーカー向けのメモリ販売が低調に推移しており、また、法人向けメモリの需要は回復傾向にあるものの、急激な円安等による製品価格の高騰を受け、一部では買い控えの動きも見られております。IoTソリューション事業においては、入手困難な部材の代替品を搭載可能とした設計変更や一次産業向けの商品の開発、及び、自社独自製品のバッテリーセンサー、水質管理端末のビジネス拡大に取り組んでまいりました。納期が遅延していた部材が入荷できたこと、また、CPUモジュールを多数受注できたことで好調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,161百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益は142百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、キャリア3Gサービス終了に伴う5Gへのマイグレーション工事が順調に拡大したことで、屋内電波対策関連の工事件数が順調に増加いたしました。また、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、各種通信建設工事案件の工事件数も大きく増加しております。コンタクトセンター事業においても、第3四半期においても新規案件が積み上がっており、更なる規模の拡大に向けて、他社とAPI連携する業務運用を検討、策定しております。また、通信建設事業のリソース拡充や現場力強化、拠点の増加を目的として、2022年11月30日付で、株式会社リーバンの株式を取得いたしました。リーバンのM&Aにかかる各種経費や、認知度向上に向けた広告宣伝活動等の将来に向けた投資も行っておりますが、既存事業が順調に拡大していることで、投資費用を吸収して、利益面でも前年同期を大きく上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,257百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益は393百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、新製品のラインナップを拡充し、学会や展示会に出展して積極的に展示、紹介を行うとともに、タイミングを見て販促キャンペーンをするなど、受注活動に努めてまいりました。また、人員増強と拠点拡張を通じて営業力の強化も図ってまいりました。為替が不安定な状況が続いており、部材の調達難や原価高騰、競合他社との価格競争などもあり、外部環境は引き続き厳しい状況ではありますが、今期は納品の前倒しに成功し、売上総利益率も回復してきたことで、売上高・営業利益とも前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,724百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益174百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

(単位：千円)

	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	前期比
メモリ製品製造販売事業			
売上高	6,958,455	4,161,843	△40.2%
営業利益	272,278	142,319	△47.7%
通信コンサルティング事業			
売上高	2,935,659	4,257,562	45.0%
営業利益	237,647	393,256	65.5%
HPC事業			
売上高	1,588,253	1,724,139	8.6%
営業利益	100,961	174,032	72.4%

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は8,393百万円となり、前連結会計年度末8,764百万円と比べ371百万円減少いたしました。

主な増減要因として、引き続き世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保していることから、商品及び製品が120百万円、第4四半期での納品に向けて仕掛品が207百万円増加したほか、バディネットの子会社であるリーバンの株式の取得に伴い、未成工事支出金238百万円が増加いたしました。現金及び預金につきましては、リーバンの株式取得にかかる費用や、仕入に対応する支払、賞与、税金等の支払により996百万円減少いたしました。また、受取手形、売掛金及び契約資産が105百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は800百万円となり、前連結会計年度末412百万円と比べ387百万円増加いたしました。

主な増減要因として、リーバンの連結開始に伴い、のれんが286百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,267百万円となり、前連結会計年度末5,724百万円と比べ457百万円減少いたしました。

主な増減要因として、買掛金につきましては、624百万円減少し、また、法人税の支払もあり、未払法人税等が12百万円減少いたしました。新規の短期借入金が100百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は717百万円となり、前連結会計年度末779百万円と比べ62百万円減少いたしました。

主な増減要因として、返済により長期借入金が128百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,209百万円となり、前連結会計年度末2,673百万円と比べ536百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加789百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2022年12月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,764	8,393	△371	現金及び預金△996、 商品及び製品+120、仕掛品+207、 未成工事支出金+238
固定資産	412	800	387	のれん+286
資産合計	9,177	9,193	16	—
流動負債	5,724	5,267	△457	買掛金△624、短期借入金+100、 未払法人税等△12
固定負債	779	717	△62	長期借入金△128
負債合計	6,504	5,984	△519	—
純資産合計	2,673	3,209	536	利益剰余金+789
負債純資産合計	9,177	9,193	16	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想につき、修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753,982	2,757,653
受取手形、売掛金及び契約資産	3,472,157	3,577,391
完成工事未収入金	-	18,615
商品及び製品	1,041,332	1,161,992
仕掛品	80,204	287,257
原材料	170,393	163,410
未成工事支出金	-	238,287
その他	251,102	192,594
貸倒引当金	△4,304	△3,432
流動資産合計	8,764,868	8,393,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,948	150,844
減価償却累計額	△22,160	△34,620
建物(純額)	106,788	116,223
機械及び装置	-	18,654
減価償却累計額	-	△17,735
機械及び装置(純額)	-	919
車両運搬具	10,080	53,714
減価償却累計額	△6,338	△48,792
車両運搬具(純額)	3,742	4,921
工具、器具及び備品	144,664	160,495
減価償却累計額	△113,711	△127,080
工具、器具及び備品(純額)	30,952	33,414
土地	-	37,710
リース資産	-	10,949
建設仮勘定	-	1,633
有形固定資産合計	141,483	205,772
無形固定資産		
のれん	12,214	299,151
ソフトウェア	4,277	5,343
無形固定資産合計	16,492	304,495
投資その他の資産		
長期未収入金	25,618	25,618
繰延税金資産	86,364	102,622
その他	168,505	187,301
貸倒引当金	△25,618	△25,618
投資その他の資産合計	254,870	289,924
固定資産合計	412,846	800,191
資産合計	9,177,714	9,193,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,784	1,142,094
工事未払金	-	63,993
短期借入金	2,950,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	404,398	378,914
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	159,934	147,221
賞与引当金	89,168	89,813
役員賞与引当金	24,700	-
その他	313,636	379,512
流動負債合計	5,724,622	5,267,548
固定負債		
長期借入金	622,566	494,362
社債	24,000	66,000
退職給付に係る負債	45,614	51,229
資産除去債務	51,836	51,836
その他	35,766	53,618
固定負債合計	779,783	717,046
負債合計	6,504,405	5,984,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	100,000
資本剰余金	471,824	783,900
利益剰余金	1,255,311	2,045,118
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	2,424,631	2,926,514
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,309	△774
その他の包括利益累計額合計	4,309	△774
非支配株主持分	244,368	283,628
純資産合計	2,673,308	3,209,368
負債純資産合計	9,177,714	9,193,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,603,035	10,377,217
売上原価	9,695,614	7,802,469
売上総利益	1,907,421	2,574,747
販売費及び一般管理費	1,437,219	1,783,107
営業利益	470,201	791,640
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	54
受取家賃	8,888	2,532
補助金収入	4,452	3,623
業務受託料	3,553	-
雑収入	5,078	1,258
営業外収益合計	22,067	7,468
営業外費用		
支払利息	12,940	14,757
為替差損	5,358	22,785
支払手数料	569	535
雑損失	151	1,035
営業外費用合計	19,019	39,114
経常利益	473,249	759,995
特別利益		
固定資産売却益	520	-
負ののれん発生益	45,172	-
特別利益合計	45,693	-
特別損失		
固定資産除却損	6,504	-
特別損失合計	6,504	-
税金等調整前四半期純利益	512,438	759,995
法人税、住民税及び事業税	151,601	232,988
法人税等調整額	36,898	△14,137
法人税等合計	188,500	218,851
四半期純利益	323,937	541,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,878	39,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,059	501,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	323,937	541,143
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,126	△5,083
その他の包括利益合計	3,126	△5,083
四半期包括利益	327,064	536,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,186	496,799
非支配株主に係る四半期包括利益	21,878	39,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、当該決議について、2022年9月1日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が600,000千円減少し、その他資本剰余金が312,077千円、繰越利益剰余金が287,923千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が783,900千円、利益剰余金が2,045,118千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	6,950,757	2,934,436	1,579,033	11,464,226	138,808	—	11,603,035
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,950,757	2,934,436	1,579,033	11,464,226	138,808	—	11,603,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,697	1,223	9,220	18,140	—	△18,140	—
計	6,958,455	2,935,659	1,588,253	11,482,367	138,808	△18,140	11,603,035
セグメント利益又は 損失(△)	272,278	237,647	100,961	610,888	△31,372	△109,314	470,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,314千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,059千円及びその他調整額115,744千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,155,317	4,256,339	1,713,244	10,124,901	252,316	—	10,377,217
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,155,317	4,256,339	1,713,244	10,124,901	252,316	—	10,377,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	1,223	10,895	18,644	—	△18,644	—
計	4,161,843	4,257,562	1,724,139	10,143,545	252,316	△18,644	10,377,217
セグメント利益	142,319	393,256	174,032	709,608	45,078	36,953	791,640

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額36,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,625千円及びその他調整額285,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

通信コンサルティング事業セグメントにおいて、2022年12月31日をみなし取得日として、株式会社リーバンが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において289,379千円であります。